

30 年度

歳入歳出当初予算見積書

局名 県土整備局		所属名 砂防海岸課（直通 045-210-6505）		(単位 千円)	
事業名 業 名 等	会計 項	一般会計 砂防費	款 目	土木費 砂防施設等新設改良費	一件審査・枠配分 事業区分
	事業名	急傾斜地崩壊対策事業費			一件 投資的経費区分 投資
	細事業名	急傾斜地崩壊対策事業費（公共事業）			開始・時限度 ～ H32 新性質別区分 公共事業費
	細々事業名	急傾斜地崩壊対策事業費（公共事業）（工事費）			要求分析区分 B 2
	ID 617030 (01-090402060201)	総合計画における位置付け（主要施策）			戦略プロジェクト
	II 安全・安心 1 大規模な災害への対応力の強化 204 土砂災害防止施設などの整備			11 減災	
		前 年 度 予 算 当初予算額 (A)	本 年 度 予 算 現 計 額	本 年 度 予 算 見 積 額	前年度当初比較 査定額 (B)
総 額		2,454,500	2,454,500	2,070,000	△ 889,500
特 定 財 源	国庫支出金	1,037,795	1,037,795	862,050	△ 382,795
	諸収入	413,510	413,510	345,900	△ 158,510
	県債	902,000	902,000	775,000	△ 313,000
一 般 財 源		101,195	101,195	87,050	△ 35,195
事業費の積算内訳、事業の概要（目的、根拠、主体、内容、前年度からの事業変更点等）					
1 事業費の積算内訳 (1) 急傾斜地崩壊対策事業費（公共）（工事費） 1,565,000千円 （前年比 △889,500千円） 2 事業の概要 (1) 目的 急傾斜地崩壊危険区域において法面工事等を行い、急傾斜地の崩壊による災害の未然防止を図る。 効果 急傾斜地の崩壊防止が図られ、土砂災害から県民の生命を守ることが期待できる。 (2) 根拠 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 第12条、第21条 (3) 事業主体 県 負担割合 県4.5/10 国4.5/10 市町村1/10 県 4/10 国 4/10 市町村2/10 県 5/10 国 5/10 (4) 内容 がけ崩れ対策のより一層の進捗を図るとともに、緑を生かしたがけ崩れ対策を推進する。 栗田2丁目F（横須賀市）等113箇所 採択基準… がけの高さ10m以上、傾斜度30° 以上 保全対象人家10戸以上で全対象事業が70,000千円以上の箇所など 3 前年度からの変更事項 (1) 変更した内容 工事規模縮小による事業費の減					
【調整の内容】 所要経費を調整のうえ、計上。					